

## 第7回「日本の安全な麻酔・周術期、無痛分娩を推進する会」議員連盟

2025年2月18日（火）、衆議院第一議員会館にて、「日本の安全な麻酔・周術期、無痛分娩を推進する議員連盟」総会が開催されました。今枝宗一郎会長、英利アルフィヤ事務局長の新体制のもと、英利事務局長の司会で進行し、今枝会長の挨拶後、3名の講演者による発表が行われました。

厚生労働省の中田勝己課長は、無痛分娩の実施施設と件数が増加していることを示した上で、JALA（無痛分娩関係学会・団体連絡協議会）を通じた活動として講習会開催、診療体制の情報公開、インシデント・アクシデント収集分析事業の実施について説明しました。また、妊産婦に対する情報公開として、日本産科麻酔学会の「無痛分娩Q&A」、さらに2024年5月から厚労省ウェブサイト内に「出産なび」を開設していることが紹介されました。

続く有識者ヒアリングでは、日本産婦人科医会の石渡勇会長が産科医の立場から説明しました。近年の分娩数の減少に伴い、分娩を取り扱う施設数も減少していますが、無痛分娩の割合は2018年の5.2%から2024年には13.7%と倍以上に増加しており、妊産婦が無痛分娩実施施設に集まる傾向が示されました。無痛分娩は依然として有床診療所での実施が多く、無痛分娩実施率に都市部と地方で大きく差があることも示されました。産科医のみで無痛分娩を実施する割合も52%と高く、麻酔科医との連携が十分とはいえないため、安全な無痛分娩のための教育体制整備や、産科医と麻酔科医の協力体制の強化が求められます。また、産科医療現場の医療安全向上のため、施設・機器の充実、麻酔科医の育成、産科医のトレーニング義務化、助成制度の導入などの必要性が訴えられました。

次に、東京大学医学部附属病院の内田寛治氏が麻酔科医の立場から、麻酔科医の関与度が高い欧米との無痛分娩提供システムの違いや重大合併症発生頻度の比較が示されました。欧米と比較して日本では麻酔科医の関与率が低く、麻酔科医が関与していない施設では麻酔関連母体死亡が発生していることを述べ、麻酔科医の重要性を訴えました。今後増加が予測される無痛分娩の安全性向上のため、実施施設の認定制度導入、医療者教育、高次医療施設への搬送体制整備、妊婦への啓発、麻酔科医の育成が必要であると提案しました。また、麻酔科医の危険予測能力を活かし、医療安全全般への貢献の重要性を述べました。

質疑応答では、妊婦への情報提供の強化、安全な無痛分娩のための麻酔科医関与の必要性、医療格差解消策などが議論されました。今枝会長は、東京都で開始予定の無痛分娩補助制度に触れ、提供体制の不足への危機感を示し、引き続き情報収集と議論が必要であると述べました。

